

P
ick up

富山森林組合
としての
新たな出発



旧婦負森林組合から 名称を変更

山下 芳正 富山森林組合 参事

1983年の設立以来、40年以上にわたり地域の皆様に親しまれてきた「婦負森林組合」の名称ではありましたが、当組合の森林管理区域である旧婦負郡八尾町、婦負郡婦中町、婦負郡山田村、婦負郡細入村は、2005年に富山市に合併しました。近年では「婦負」という文字をあまり目にすることがなくなり、「なんと読むんですか?」とか、電話で「ねい森林組合です」と言うと、「えっメイ?」などと言われることも多くなりました。そもそも森林組合の名称は森林管理区域を名称にするのが一般的であることから、遅ればせながら名称を変更することになりました。

県都である富山市は、2015年の北陸新幹線の開業以来、観光立県を目指す富山県の窓口としての整備を推進し、雄大な立山連峰など素晴らしい景観を生かした観光や、多方面での発展が益々進むものと思われます。

当森林組合としても、森林整備を通して多くの方々に富山の魅力を実感していただくための取組を、富山市と一体となり、これまで以上にお手伝いさせていただきたい。そうした強い思いを込め、2025年3月に、「富山森林組合」として新たに出発いたしました。



SOMA - 杣 -

Vol.16 / 令和7年(2025年)3月31日発行

『杣(SOMA)』とは=木材を伐り出す山のこと。また、そこから伐り出された木材のこと。伐採・運搬・製材などに携わる林業従事者一般を示す用法もある。

編集後記

Vol.16より、先代から受け継いだ誌面から、取材スタッフならびにデザインを刷新しました。昨今の、様々な事物が急速な展開を見せる時代を背景に、人間ならではの血が通った、思いが伝わる誌面づくりを念頭に精進したいと思います。

発行/富山県 農林水産部 森林政策課
〒930-0004 富山市桜橋通り5-13
富山興銀ビル4F
TEL 076-444-3388 (直通)

編集/富山県建築設計監理協同組合
〒930-0094 富山市安住町7-1
TEL 076-432-9785

表紙写真/社会福祉法人 となみ中央福祉会
幼保連携型認定こども園
たかのす認定こども園

木造公共建築の可能性を拓く情報誌

SOMA

Unlocking the Potential of Public Timber Architecture

Vol. **16**
2025.3.31



2025年3月、
黒部市YKKパッシブタウン第5街区に
CLTを活用した
北陸初の木造中高層集合住宅が完成。

Special

YKKパッシブタウン第5街区で 新川地区などの県産材を大量使用



YKK パッシブタウン第5街区では3棟の中高層耐火木造共同住宅を建設。富山県と「県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定」を締結し、使用木材の87%を県内から調達。伐採跡地への植林活動など、「つくるCO2ネットゼロ」を実施。
提供:YKK不動産株式会社

地域の木材でつくる大規模な 環境共生住宅を計画

黒部市にあるYKK パッシブタウン第5街区で、CLTを活用した北陸初の木造中高層集合住宅が2025年3月に完成。木材を供給した新川森林組合業務部の佐竹謙二さんによると、2022年春にYKK不動産株式会社の八木繁と取締役が直接、新川森林組合を訪れたことから、木材供給プロジェクトは始まった。

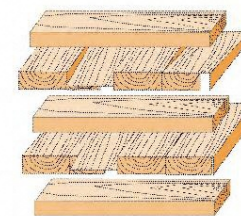
YKK不動産では、おもに新川地区の木材を使って木造中高層集合住宅を建設し、環境と共生した新しい街づくりを計画。その建設に木材の供給をお願いしたいとの依頼だった。

早速、佐竹さんは、2019年4月に開校した、全国初のオール木造3階建て校舎、魚津市立星の杜小学校に地元の木材を供給した際のメンバーに相談。富山県森林組合連合会内に設けられている、とやま県産材需給情報センターの開澤誠（かいざわまこと）さん、上田純和（かんだよしかず）さん、新川地区で伐採から製材までの一貫した木材生産体制をもつ有限会社尾谷林業の代表取締役尾谷武志さんだ。彼らは、星の杜小学校建設に必要な約1,000㎡の魚津産の製材・集成材の調達を、見事に成功させたメンバー。その経験を活かし、新川森林組合を中心に、県内の各森林組合も協力して伐採・調達が行われた。

伐採からCLT製造まで 木材供給体制の構築へ

新川地区での伐採は、新川森林組合と尾谷林業で分担。新川森林組合は材料のほとんどを、入札で確保した魚津市三ヶ地区の約2haの県有林を皆伐して調達。尾谷林業は地域内の民有林から委

【右】右から株式会社中東の木質構造事業本部長の北野正博さん、建築工務課長の北川浩司さん。モックアップを作り検証し、CLT製造から建て方まで一貫して行う。



【上】CLTは方向性を緩和するために直交接着
提供:（一社）日本CLT協会



託伐採した材木を、ラミナまで加工・乾燥して出荷した。

新川森林組合が出荷した丸太は、新川地区木材組合に加盟する各製材所で板材に加工。今回、使用したCLTは5層と3層の2種類あり、30mmと20mmの厚さのラミナで構成されている。製材所では厚めにスライスして、自社や協力工場の乾燥機で強制乾燥。その後、石川県能美市のCLT製造会社である株式会社中東まで搬送。CLTはすべて、中東で製造された。木材の輸送に必要なエネルギーと発生するCO2の削減は重要なテーマ。その点、北陸地区には全国的に稀少な大規模CLT工場が石川県にあり、環境にやさしい建築を作る上では大変な好立地と言える。また、必要なサイズのCLTをタイムリーに建設現場に出荷するためには、木材も計画的な生産が必要となる。森林からCLT工場までの材料の流れをコントロールしたのが、とやま県産材需給情報センターの開澤さんと上田さんだ。

開澤さんは、業界としては小規模な10社近くの製材所と情報交換して横連携させ、スムーズな出荷体制を作った。

上田さんは、木材コーディネーターとし

て活躍。現代の建築技術の最先端と言える、CLTを活用したコンクリートPC版の生産にあたり、竹中工務店の建築技術者が求める性能や規格を設計図から読み取り、開澤さんに情報を伝達した。

カーボンニュートラルな社会 循環型林業の成立に向けて

新川森林組合では、従来、委託されている森林の維持管理のための間伐が中心だったが、近年は皆伐などの伐採業務が増えている模様。成熟段階にある森林を伐採して木材を収穫すれば、森林を一回リセットできる。再び植林し、健康で若い森林の高い生産速度を効率よく活用すれば、循環型林業に移行することが可能になる。

中大規模非住宅建築での木材利用について、生産力が乏しい富山県の林業界でも、数年先の需要を見越して動けば、かなりの量の供給が可能だと立証された。また、小規模な製材所の横連携による富山型の木材サプライチェーンの機能も確立されてきている。多くの木造公共建築の実現が、今後も望まれている。



【左】チューモク株式会社取締役で木材コーディネーターの上田純和さん

【右】県営林の伐採箇所の空撮写真（魚津市三ヶ地内）
提供:新川森林組合





明るく、広く、自然と親しむ
 温もりある木の園舎へ。

Report

たかのす 認定こども園

建築主 (福)となみ中央福祉会
 設計 (株)創建築事務所
 施工 砺波工業(株)

伝統的なアズマダチの家々が田んぼの中に点在する砺波市鷹栖地区。その散居村の風景に馴染むように2022年4月に開園したのが、たかのす認定こども園(五島正樹理事長)だ。園舎は切妻屋根が連続する木造一部鉄骨・平屋建ての準耐火構造。木をふんだんに使った温もりにあふれた空間と、子どもたちのエネルギーを感じさせる赤い外壁が印象的。緑の多い田園地帯に新たな彩りを与えている。

遊戯室は大きな木の下で遊ぶイメージでデザインされ、梁を支える樹状方杖架構は太木から伸びる枝のよう。子どもたちが集まりやすく、楽しく遊びたい空間だ。キャットウォークも設けられ、遊戯室の上下を自由に往来することで子ども

の発達を促す。また、部屋同士を仕切る引き戸を開くことで、一つの広い空間をつくることができる。

設計を手がけたのは株式会社創建築事務所(高岡市野村)だ。代表取締役の徳田義弘さんは、「製材を使用した本格的な木構造の園舎をつくりたいと考え、なるべく大きな空間にしようと、保育室の7.28m角の無柱空間はトラス架構にしました。遊戯室は樹状方杖架構、未満児棟は登梁架構と3つの工法を採用しています。構造設計者に私たちのイメージを伝えながら、フレームをデザインしました」と話す。

木材は富山県産スギをはじめ、ヒノキやアカマツなど市場に流通する製材を使

用。木材使用量の総合計は172.8㎡で、そのうち30.9%が富山県産材だ。工費を抑えながら県産材を効果的に活用した優良事例として、とやま県産材建築物コンクールで特別賞を受賞した。

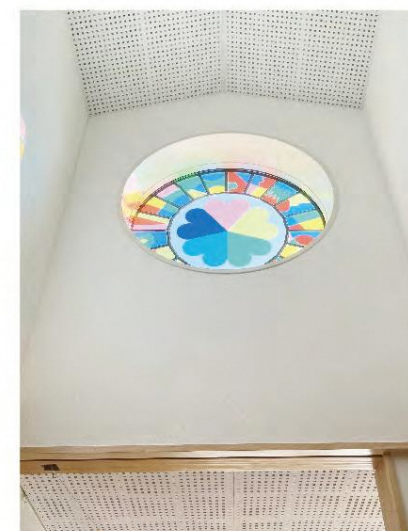
「大きな木の木漏れ日の下で遊んでいるようにイメージして作っていただき、自然の中で日々、生活しているような感覚です」と話すのは園の施設長の堀田夕貴さん。「木造ということで昆虫や蜘蛛や生き物も寄ってきます。建物そのものも生きているんだなと感じながら、一つの楽しみとして、それを子どもたちに還元できれば」と。玄関に入るとすぐ横に飼育ゾーンがあり、季節ごとに園内や周辺で出会う生き物を子どもたちが観察できる。



開放的な空間で 異年齢保育を

堀田さんは、「これまでは安全を優先にクラスごとに活動することが多かったのですが、3年目の今年からは扉を開け放って、異年齢の子どもたちが自由に入りし

ながら遊べる環境を整えてみよう」と、職員みんなで取り組んでいるところだと語る。違う年齢の子どものかかわりが増えることで、先生同士のコミュニケーションも増えた。「そう変わっていったのは、この建物の良さかなと感じています。建物に傷がつき味が出てくるのといっしょで、子どもたちとともに園舎も職員も一緒に育っているという思いでいます。そして、自分の家と同じように大事に使おうねと先生たちと話しているんですよ。徳田さんも、「工夫しながら使っていただき、うれしいですね」と語る。設計者の思いが伝わり、時間をかけて運営者が使いこなしていく、理想の関係性がそこにあった。



法人の理念である5つの心をハートで表したステンドグラス



撮影: dot DUCK株式会社



講師

ミヤハバシ マサユキ

宮林 正幸氏

有限会社ティー・イー・コンサルティング
一級建築士事務所 所長

1968年東京大学農学部林産学科卒。三井木材工業（株）入社、特建事業部副部長、取締役開発研究所長歴任、構造用集成材・窯業系外装材などの開発業務に従事、2020年退任。同年ティー・イー・コンサルティング一級建築士事務所を開設。構造用集成材の用途開発、大規模木造の耐火火設計コンサル業務を中心に現在に至る。木造耐火建築物では、高度な耐火性能検証法づくりに協力したほか様々な防耐火工法の開発業務に携わる。木造建築物の防・耐火設計マニュアル（BJC発行）、木造住宅・建築物の防・耐火設計の手引き（HOWTEC発行）の編集委員を歴任。



第1回

防・耐火の最新の法基準とその設計法を学ぶ

富山県建築設計監理協同組合の2024年度第1回「木造公共建築講座」が2025年1月24日、富山県民会館で開かれ、ティー・イー・コンサルティング一級建築士事務所の宮林正幸所長が「集成材架構等を用いた大規模木造建築物の耐火性能」をテーマに講演した。県の委託を受けて実施され、建築士や木材事業者ら30人が参加した。

冒頭、県森林政策課の松井伸彦課長が「23年度に県ウッド・チェンジ協議会を立ち上げ、事業者1000社に木材利用のアンケートを行い、7割が使ってみたいとする一方、防耐火面を不安する回答もあった。民間建築物への木材拡大には地域の設計者の理解が大事であり、防耐火の技術を提案して広げていきたい」とあいさつした。

講演で、宮林所長は、防火性能を有する建築物として規模・用途・地域の3つが要求されるとし、「国は準耐火の領域を広げようとしており、柱や梁を木材で現す構造が増えてきている」と指摘。二本松市城山市民プール（福島県）、始良総合運動公園体育館（鹿児島県）、高知学芸高校記念体育館（高知県）を事例に挙げ、▽耐火構造の技術的基準▽耐火性能検証法による木造耐火設計▽準耐火構造の例示仕様▽燃えしろ設計などについて解説した。引き続き、非住宅建築物の防・耐火設計への取り組みに関して意見交換が行われた。

第2回

木造準耐火建築の設計のポイントを学ぶ

富山県建築設計監理協同組合の2024年度第2回「木造公共建築講座」が2025年3月4日、「木造準耐火建築物の見学と地域材でつくる防耐火建築セミナー」をテーマに氷見市内で開催された。

県からの委託を受け、県内における非住宅建築物の木材利用を推進する目的で開いたもの。後援が県木材組合連合会、県森林組合連合会、とやま県産材需給情報センター。

この日は、組合員企業の建築士や行政、木材など県連団体の関係者ら32人が出席。一行はまず、氷見市中央町の「氷見市しんまちこども園」を見学した。

同園は、市内公立園では初となる幼保連携型認定こども園として23年8月、いきいき元気館の敷地内に移転新築された。見学会では同園の設計者で、氷見市出身である子浦中氏（シオ建築設計事務所）の解説を受けながら、園内を順に見て回った。

整備に当たっては補助金を活用し、木造の良さをPRするための先進的な取り組みが行われた。ひみ里山杉をふんだんに取り入れ、氷見らしい豊かな自然環境と調和した温もりのある建物とした。円形の遊戯室を囲むように保育室を配置し、曲線を活かしたやわらかな動線を確保している。建築規模は、木造平屋建て918㎡。施工は、東工業・氷見土木工業・ハマイJVが担当。岸田木材が木材供給を担った。

見学後には、会場を氷見芸術文化館に移動し、講演会も実施。講師は子浦氏が務め、「地域木材を活用した準耐火

建築物の設計と施工について」を演題に講演した。

子浦氏は設計図面と現場写真を基に、設計プランニングの趣旨を交えながら、地域材を使った準耐火建築物における木材の現し方のポイントを説明。建築基準法のハードルが高い中、地域材を構造躯体として用いるだけでなく、燃え代設計を用い、柱や梁、遊戯室の天井などを現した手法を解説した。

構造に関しては「円形の遊戯室に被せた屋根に、多雪区域の積雪を背負った地震力を屋根に作用させると、円筒面全集を構造用合板で囲っても壁量として不足するため、上部は鉄筋ブレースを用いた鉛直構面で構成。下部純木造部分は、小屋レベルの屋根面で周囲に地震力を流し、二重のシンダーで地震に対して抵抗するようにした」と説いた。

岸田木材の岸田毅会長は、同社の会社概要やひみ里山杉を用いた県内の施工事例、能越の復興住宅「里山スギ板倉の家」、ひみ里山杉活用協議会の活動状況などを紹介。23日に氷見市内で開かれる、ひみの森づくり塾への参加も呼び掛けた。子浦氏を交えた質疑応答も行われた。



講師

シ オ アタル

子浦 中氏

株式会社シオ建築設計事務所 代表取締役
一級建築士、管理建築士

富山県氷見市生まれ。2003年、東海大学工学部建築学科卒業。東海大学大学院工学研究科建築学専攻修了後、都内設計事務所、株式会社NAP建築設計事務所勤務を経て、2016年 株式会社シオ建築設計事務所設立。2023年より日本工業大学非常勤講師。「いばらきデザインセレクション2021」選定、「いばらきデザインセレクション2022」シリーズ選定。「AICA 施工例コンテスト 2022」特別賞受賞。2024年 日本空間デザイン賞ロングリスト。2024年「木材利用推進コンクール優秀賞（優良施設部門）」受賞。「いばらきデザインセレクション2024」シリーズ選定。



〔右〕氷見市しんまちこども園 外観
〔左中〕遊戯室天井。ここをはじめ園内随所にひみ里山杉をふんだんに取り入れている
〔左〕円曲線を活かしたやわらかな動線
提供：株式会社シオ建築設計事務所

